

調査

県内企業経営者の2004年景気予測

2003年の日本経済は、輸出と設備投資の増加により回復路線を辿った。その背景には、米国経済が予想以上に力強い回復を示したこと。また、大企業製造業においては、リストラにより収益力強化を大きく進めたことにより、設備を更新する動きが活発になったことが要因と考えられる。

こうした状況のなか、当センターでは県内主要企業200社の経営者を対象に「2004年景気予測アンケート」調査を2003年11月中旬に実施し、75社から有効回答を得て、その集計結果を取りまとめた。

DIとは

アンケート結果の分散程度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良好、増加等）」、「中立（横ばい）」、「マイナス（不良、減少等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

1 2003年の自社の業績

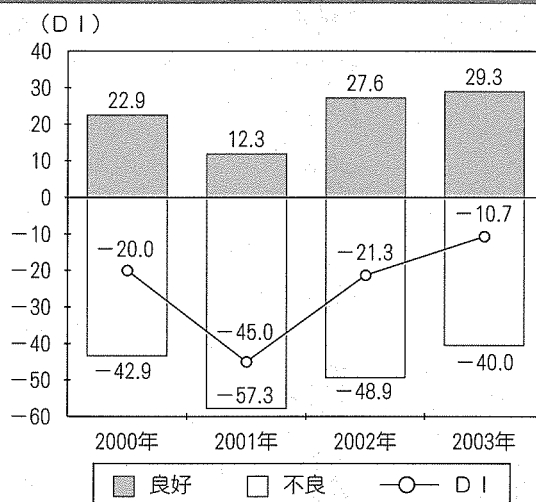
2003年の自社の業績を前回（2002年11月下旬）と比較して回答を求めたところ、有効回答（75社）のなかで、「良好」「やや良好」と回答した企業は22社（29.3%）、「横ばい」と回答した企業は23社（30.7%）となった。一方、「やや不良」「不良」は30社（40.0%）となった。

前回に行った同じアンケート結果と比較すると、前年より業績が「良好」「やや良好」とした企業の割合は1.7ポイント増加。一方、業績が「やや不良」「不良」とした企業の割合は8.9ポイント減少し、「横ばい」とした企業の割合は7.2ポイント増加という結果となった。ただ、業種別にみると、自社の業績を「良好」とした企業は「製造業」で3社のみとなった。一方、「不良」とした企業は、75社のうち11社（14.7%）あり、特に「建設業」は6社のうち2社（33.3%）が「不良」と回答している。

と回答している。

県内企業の業績は、業種により乖離があるものの全体としては2年連続してやや改善傾向にあると経営者は判断している。

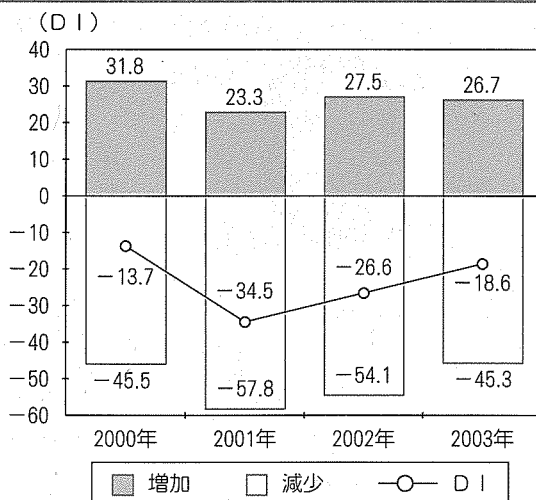
2003年自社の業績（前回比）



①売上

増加した企業は26.7%（前回調査比0.8ポイント減）、一方減少した企業は45.3%（同8.8ポイント減）となった。

2003年自社の売上（前回比）

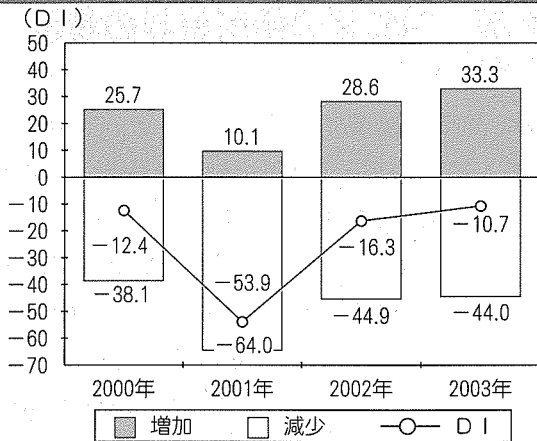


②収益

前回より増加したとする企業は33.3%（同4.7

ポイント増)、横ばいとした企業が22.7%(同3.8ポイント減)、減少とした企業は44.0%(同0.9ポイント減)となった。2年連続で改善されており、やや収益環境が持ち直したことが窺える。

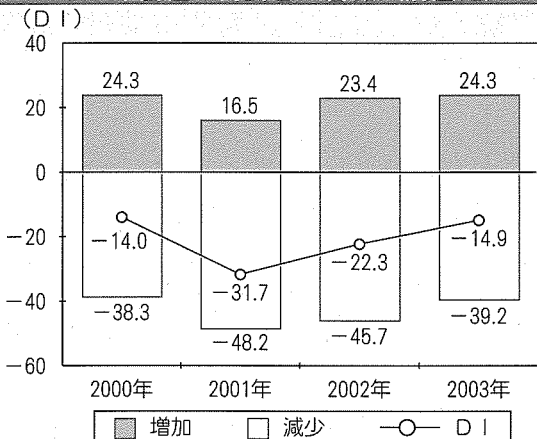
2003年自社の収益(前回比)



③荷動き(小売・サービス業等の客数)

前回より増加した企業が24.3%(同0.9ポイント増)、減少した企業が39.2%(同6.5ポイント減)となった。

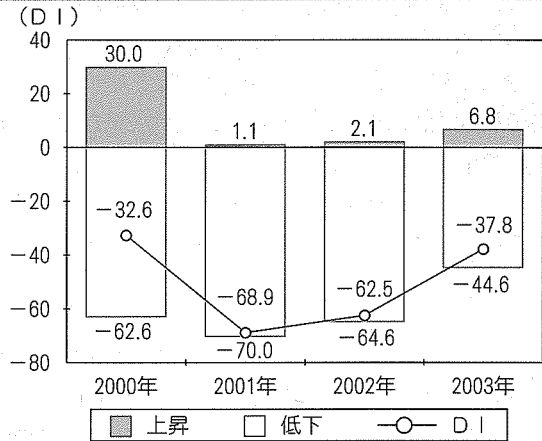
2003年自社の荷動き・客数(前回比)



④製品価格

前回より上昇した企業は6.8%(同4.7ポイント増)、横ばいという企業が48.6%(同15.3ポイント増)、低下した企業が44.6%(同20.0ポイント減)と製品価格の引き下げが求められているが、やや納入条件などは改善傾向にある。

2003年自社の製品価格(前回比)



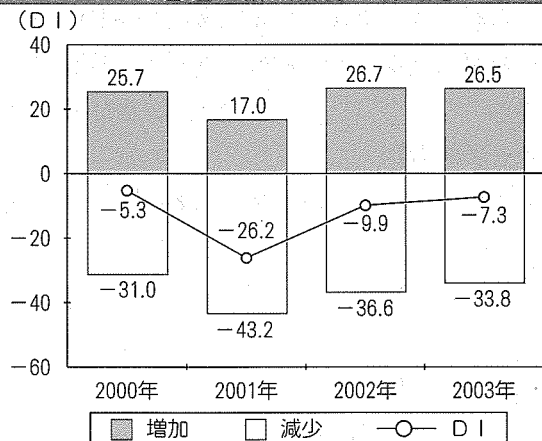
⑤原材料価格(仕入単価)

前回より上昇した企業が21.9%(同13.2ポイント増)となり、横ばいの企業は58.9%(同3.5ポイント増)、低下した企業は19.2%(同16.7ポイント減)となった。売上・収益等の改善により原材料(仕入単価)の上昇が受け入れられていることが考えられる。

⑥設備投資

前回より増加した企業が26.5%(同0.2ポイント減)、横ばいの企業が39.7%(同3.0ポイント増)、減少した企業が33.8%(同2.8ポイント減)となった。経営者が収益の回復により、今後の業績に期待し、前回より設備投資にやや前向きな姿勢が見られる。

2003年自社の設備投資(前回比)



調査

次に厳しい経営環境の中、自社の課題及び取り組み方を尋ね、主なものを業種ごとにまとめてみた。それによると、合理化などを行い、財務の健全化に注力しているという意見が多くみられた。

【製造業】

- ・海外（安価な原価）にて、新製品・新技術を開発する。（毛筆製造販売業）
- ・原価管理システムを確立することにより、コスト削減を図る。（金属加工業）
- ・作業工程を見直し、収益性向上に努める。また、安価な原材料でも製品の品質が維持できる様に技術向上に努める。（鉄鉄鋳物製造業）
- ・社員の意識改革によりモチベーションの高揚を図る。（医薬品製造業）
- ・滞留在庫の徹底消化および予算統制による経費削減の強化。（靴下製造・販売業）
- ・顧客のニーズに合った商品開発をするため、直接販売（アンテナショップの新設）を開始した。（靴下製造卸業）

【卸・小売業】

- ・人件費の削減が当面の課題であり、パート化率のアップに努めている。（食料品小売業）
- ・リストラによる固定費の削減および営業戦略の見直し、営業社員の人材育成。（銘木市売業）
- ・工場移転と移転後の跡地を利用して新事業の展開。（木材・新建材販売業）

【サービス業】

- ・常に新しい商品、企画を提供することが大切。（旅館業）
- ・外資会社の進出により、情報網の活用戦略が勝敗を決する。（総合物流業）

【建設業・不動産業】

- ・自社の得意分野の開拓により「オンリーワン企

業」を目指している。（土木建設業）

- ・来店誘致を図るべくインターネットの充実および良い人材が意欲を持って働ける環境作り。

（不動産業）

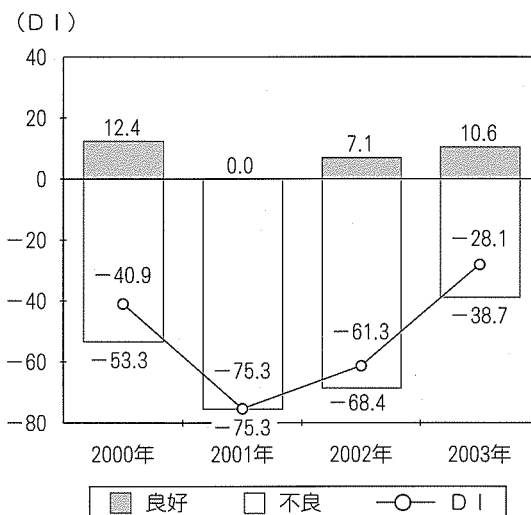
2

2003年の所属業界の業況

2003年の所属業界の業況を聞くと、有効回答（75社）のなかで「良好」「やや良好」と回答した企業は8社（10.6%）、「横ばい」が38社（50.7%）、「やや不良」「不良」と回答した企業は29社（38.7%）となった。前年（2002年）は所属業界の業況が「良好」「やや良好」とした企業は7.1%、一方「やや不良」「不良」とした企業が68.4%であった。

所属業界の業況を前年と2003年を比較すると、「良好」「やや良好」が3.5ポイント増加、「不良」「やや不良」が29.7ポイント減少しており、全般的に所属業界としては業況が改善傾向にある。

2003年所属業界の業況（前回比）

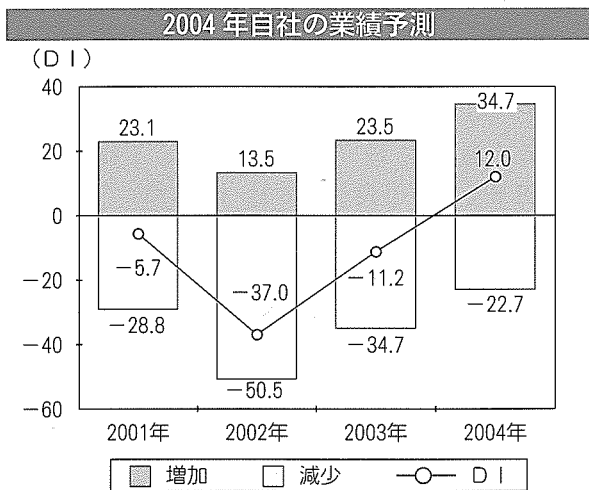


3 2004年の自社の業績予測

①自社の業績

「良好」という企業は3社(4.0%)、「やや良好」という企業が23社(30.7%)、「横ばい」が32社(42.7%)、一方「やや不良」という企業が9社(12.0%)、「不良」という企業が8社(10.7%)、という予測結果となった。

全般的に企業経営者は2004年の自社の業績は、2期連続の改善となり、回復すると経営者が予測している。

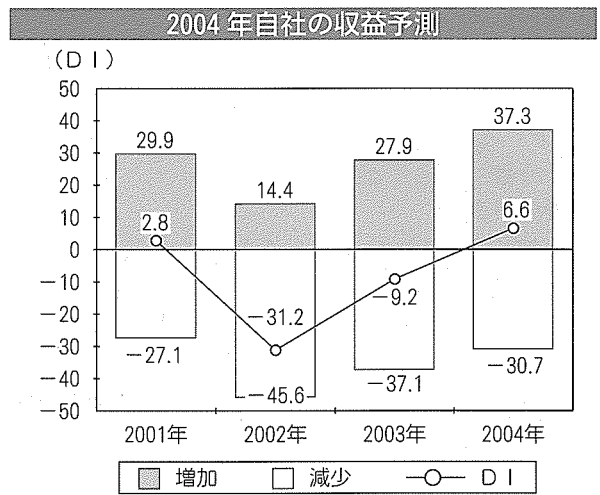


②売上

2004年が2003年と比べて「増加」「やや増加」という企業が40.0%、「横ばい」が36.0%、「やや減少」「減少」が24.0%となった。2004年の売上予測については増加傾向になるとしている。

③収益

「増加」「やや増加」と予測する企業は37.3%、「やや減少」「減少」とする企業は30.7%、「横ばい」とする企業は32.0%となり、やや増加傾向と予測している。



2004年の自社・所属業界の業況予測

	良		やや良好		横ばい		やや不良		不良		不明		合計
	自社	業界	自社	業界	自社	業界	自社	業界	自社	業界	自社	業界	
製造業	2 (4.7)		14 (32.6)	9 (25.4)	19 (44.2)	21 (48.8)	3 (7.0)	7 (16.3)	5 (11.6)	6 (14.0)			43 (100.0)
卸・小売業			3 (20.0)		5 (33.3)	8 (53.3)	5 (33.3)	5 (33.3)	2 (13.3)	2 (13.3)			15 (100.0)
建設業	1 (16.7)		2 (33.3)		2 (33.3)	3 (50.0)		3 (50.0)	1 (16.7)				6 (100.0)
不動産業					2 (100.0)	2 (100.0)							2 (100.0)
サービス業			3 (37.5)	1 (12.5)	4 (50.0)	6 (75.0)	1 (12.5)	1 (12.5)					8 (100.0)
その他			1 (100.0)			1 (100.0)							1 (100.0)
2004年全体	3 (4.0)		23 (30.7)	10 (13.3)	32 (42.7)	41 (54.7)	9 (12.0)	16 (21.3)	8 (10.7)	8 (10.7)			75 (100.0)
(2003年全体)													

但し、上段は企業数〈社〉、下段は構成比〈%〉 2003年は構成比〈%〉

調査

④荷動き（客数）

「増加」「やや増加」とする企業の割合は31.1%、「やや減少」「減少」とする企業の割合は24.3%、「横ばい」という企業が44.6%となり、2004年の荷動き(客数)は、2003年比でやや増加すると予測している。

⑤製品価格（客単価）

「やや低下」「低下」と予測する企業は29.7%、「横ばい」とする企業は63.5%、「上昇」「やや上昇」とする企業は6.8%であり、2004年の製品価格(客単価)はやや低下または横ばいとしている。

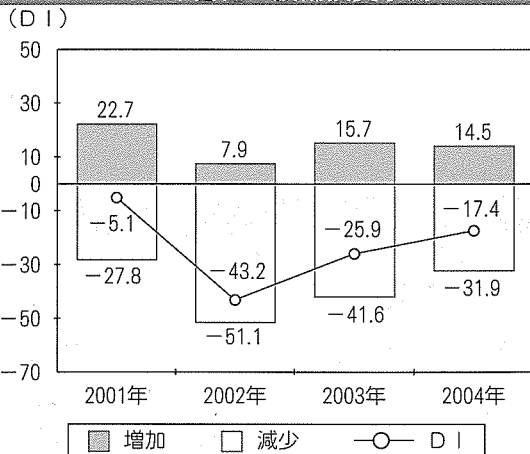
⑥原材料価格（仕入単価）

「上昇」「やや上昇」とする企業が19.2%、「横ばい」と予測した企業が67.1%、「やや低下」「低下」とする企業は13.7%となり、横ばいを中心に分散すると予測している。

⑦設備投資

「増加」「やや増加」と予測する企業は14.5%と前年比(15.7%)で1.2ポイント減少、「やや減少」「減少」という企業は31.9%と前年比(41.6%)で9.7ポイント減少した。

2004年自社の設備投資予測



⑧賃上げ率

2004年春の予想賃上げ率は、「賃上げなし」が最も多く57.3%となる。賃上げ予定企業では、「1.5~2.0%未満」とする企業が最も多く、全体の14.7%となった。今後は企業収益、売上がやや改善される傾向が窺えるため、雇用・所得環境が緩和されると予想される。

2004年春の予想賃上げ率

	賃金引下げ		賃上げなし	賃金引上げ						不明	全体
	3.0%以上	2.0~2.5%未満		1.0%未満	1.0~1.5%未満	1.5~2.0%未満	2.0~2.5%未満	2.5~3.0%未満	3.0%以上		
製造業			27	3	3	6		2	1	1	43
卸・小売業		1	8	2	2		1	1			15
建設業	1		4			1					6
不動産業			1		1						2
サービス業			3	1	1	3					8
その他						1					1
合計	1	1	43	6	7	11	1	3	1	1	75
	1.3%	1.3%	57.3%	8.0%	9.3%	14.7%	1.3%	4.0%	1.3%	1.3%	100.0%

4 2004年の自社と所属業界の業況比較

2004年の所属業界の見通しを2003年実績と比べ「良好」とした企業はゼロ、「やや良好」は10社(13.3%)の企業が予測している。「横ばい」とした企業は41社(54.7%)、「やや不良」が16社(21.3%)、「不良」が8社(10.7%)で約3割の企業が2004年の所属業界の業況が今年より下降するとした。

業種別にみると、製造業では「やや良好」と予測している企業が9社(20.9%)ある一方、13社(30.3%)が下降予測しており、所属業界の業況の見方に違いが見られる。また、卸・小売業は5割弱が下降予測している。

5 2004年の自社と所属業界の将来性

所属業界の将来性について意見を求めたところ「減少」「中国製品」などの文言が多く、今後は各企業が生き残りをかけて競争がさらに厳しくなると考えられる。ただ、こうした不況の中でも積極的な戦略を打ち立てて前向きに経営している企業も数多くある。主なコメントは、次のとおりである。

【明るいイメージのもの】

- ・観光産業に対する政官民の積極的な取組みがあれば将来は明るい。(ホテル業)
- ・現状は非常に厳しいが、生き残ったものには果実があり将来は明るい。(ホテル業)
- ・価格面で厳しさは増し、品質基準が厳しい業界

ではあるが、将来的にも外国企業とは十分競争は可能である。(パッケージ製造業)

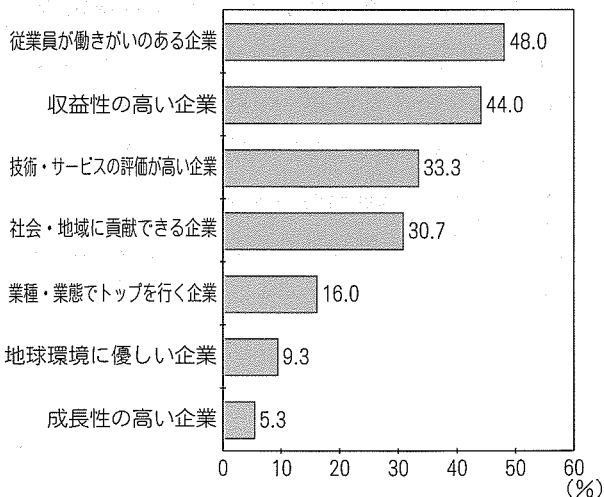
【暗いイメージのもの】

- ・近年、大手出店が急増しており、オーバーストアになっており、いずれ弱体企業は淘汰される。(食料品スーパー)
- ・外国産の低価格輸入材が増加すれば、将来性にはあまり期待できない。(木材市売業)
- ・中国を中心とした海外商品との戦いが、今後も激しくなる。(プラスチック家庭用品製造業)
- ・中国製品に押され国内需要が低減する。国内同業者の廃業もあり、将来的には需給バランスが合うと思う。(工作部品製造業)
- ・今後、益々中国の安い製品に押され、製品価格の低下、収益減少等により淘汰が予想される。(靴下製造卸業)
- ・住宅着工戸数が減少していく中で、企業存続は大変厳しい。(集成材製造販売)

6 自社の目指す企業形態

今後、自社がどのような企業形態を目指しているのかを尋ねた(複数回答)ところ、「従業員の働きがいのある企業」とする経営者が48.0%と約半数で最も多く、次いで「収益性の高い企業」が44.0%、「技術・サービスの評価が高い企業」が33.3%の順となった。従業員を大切にする一

自社の目指す企業形態

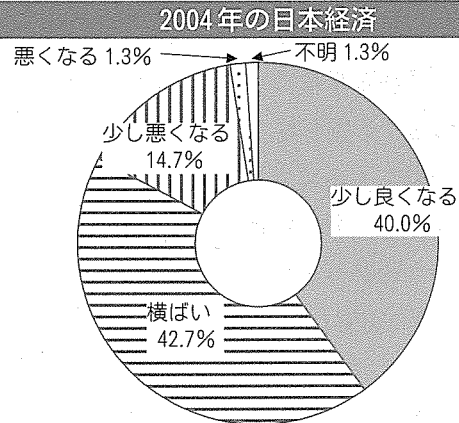


方、収益性も高める企業を目指し、バランスのとれた企業が必要としている。

7 2004年の日本経済

2004年の日本経済について、2003年と比べてどうなるかと尋ねたところ、「良くなる」と予測した経営者がゼロ、「少し良くなる」が40.0%としており、前回調査(5.2%)より景気は改善されると予測している。

一方、「少し悪くなる」「悪くなる」と予測する経営者は16.0%となり前回調査(60.8%)より44.8ポイント減少、「横ばい」が42.7%と前回(34.0%)より8.7ポイント増加した。経営者は2004年の日本経済がやや明るい兆しが窺えるものと予測している。



8 おわりに

アンケートによると県内の企業は、2003年においては中国はじめアジア諸国等から日本への輸出が業界・自社の業績に影響を相当与えているものの、景況はやや上昇。全般的に、2004年は前年比で、改善傾向に向くと思われる。県内経営者は、こうした競争激化の中で、従業員の働きがいのある企業、あるいは生産体制の合理化・省力化により収益を重視した経営体質強化に取り組んでいることが窺える。

今後も自社の所属業界の動向を正確に察知・分析して、思い切った経営が行われることを期待したい。(武村 好俊)